

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

株式会社ダイフク

資 産	金 額	負 債 及 び 資 本	金 額
	百万円		百万円
( 資 産 の 部 )	( 148,593 )	( 負 債 の 部 )	( 87,193 )
流 動 資 産	100,951	流 動 負 債	61,717
現 金 及 び 預 金	18,306	支 払 手 形	3,318
受 取 手 形	4,308	買 掛 金	26,293
売 掛 金	34,528	一 年 以 内 に 返 済 予 定 の	
製 品	275	長 期 借 入 金	10,000
原 材 料	2,634	未 払 金	1,783
仕 掛 品	35,244	未 払 法 人 税 等	2,358
前 払 費 用	208	未 払 費 用	3,866
繰 延 税 金 資 産	2,591	前 受 金	11,911
未 収 入 金	1,033	設 備 関 係 支 払 手 形	1,894
短 期 貸 付 金	1,349	そ の 他	291
そ の 他	479	固 定 負 債	25,475
貸 倒 引 当 金	8	社 債	7,000
固 定 資 産	47,641	新 株 予 約 権 付 社 債	5,000
有 形 固 定 資 産	22,725	長 期 借 入 金	7,000
建 物	10,735	長 期 未 払 金	2,456
構 築 物	1,366	退 職 給 付 引 当 金	3,515
機 械 及 び 装 置	2,000	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	497
車 両 及 び 運 搬 具	10	預 り 保 証 金	5
工 具 器 具 備 品	857	( 資 本 の 部 )	( 61,399 )
土 地	6,747	資 本 金	8,023
建 設 仮 勘 定	1,006	資 本 剰 余 金	9,022
無 形 固 定 資 産	900	資 本 準 備 金	2,005
施 設 利 用 権	4	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,017
ソ フ ト ウ エ ア	813	資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,005
そ の 他	81	自 己 株 式 処 分 差 益	4,011
投 資 そ の 他 の 資 産	24,015	利 益 剰 余 金	43,329
投 資 有 価 証 券	5,673	利 益 準 備 金	112
子 会 社 株 式	13,091	任 意 積 立 金	32,200
子 会 社 出 資 金	1,167	配 当 準 備 積 立 金	7,000
長 期 貸 付 金	415	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	200
従 業 員 長 期 貸 付 金	54	別 途 積 立 金	25,000
敷 金 保 証 金	538	当 期 未 処 分 利 益	11,016
長 期 前 払 費 用	82	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,196
繰 延 税 金 資 産	4,301	自 己 株 式	172
そ の 他	1,020		
投 資 損 失 引 当 金	1,966		
貸 倒 引 当 金	361		
合 計	148,593	合 計	148,593

## 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		150,881
営業費用		
売上原価	125,514	
販売費及び一般管理費	13,613	139,128
営業利益		11,753
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	
その他の営業外収益	93	457
営業外費用		
支払利息	481	
その他の営業外費用	243	724
経常利益		11,486
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	390	
退職一時金制度一部終了益	848	
子会社株式売却益	10	
ゴルフ会員権等売却益	14	
貸倒引当金戻入益	8	1,272
特別損失		
固定資産除売却損	622	
投資損失引当金繰入額	262	
投資有価証券評価損	64	
その他	10	958
税引前当期純利益		11,800
法人税、住民税 及び事業税	4,573	
法人税等調整額	645	5,219
当期純利益		6,580
前期繰越利益		4,436
当期未処分利益		11,016

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの           | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |             |
|------------|-------------|
| (1) 製品、仕掛品 |             |
| 物流器具       | 移動平均法による低価法 |
| 上記以外のもの    | 個別法による低価法   |
| (2) 原材料    | 移動平均法による低価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 有形固定資産  | 定率法   |
|             | 但し、平成10年4月1日以降取得した建物<br>(建物附属設備を除く)については定額法 |
| (2) 無形固定資産  |   |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                     |
| 上記以外のもの     | 定額法   |
| (3) 長期前払費用  | 定額法   |

### 4. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     |  |
|               | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 投資損失引当金   |  |
|               | 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金   |  |
|               | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。<br>数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。 |
|               | (追加情報)   |
|               | 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお本移行に伴う影響額は、特別利益として848百万円計上されております。  |
| (4) 役員退職慰労引当金 |  |
|               | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。   |

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎営業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## ( 会計方針の変更 )

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び債務

子会社に対する短期金銭債権	6,520 百万円
子会社に対する短期金銭債務	6,729 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

34,206 百万円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。

(4) 退職給付引当金に関する事項

退職給付債務	17,352 百万円
年金資産	19,207 百万円
過去勤務債務	1,019 百万円
数理計算上の差異	4,351 百万円

退職給付引当金( - - - ) 3,515 百万円

また、退職給付制度ごとの期末における年金資産控除前退職給付引当金残高、退職給付信託における年金資産額及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金
	百万円	百万円
退職給付引当金(年金資産控除前)	10,351	4,082
退職給付信託の年金資産	7,901	3,017
退職給付引当金純額	2,450	1,064

(5) 保証債務 1,375 百万円

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(その他有価証券評価差額金) 1,196 百万円

2. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額 6,840 百万円

(2) 子会社との取引高

売 上	21,092 百万円
仕 入	24,317 百万円
営業取引以外の取引	1,490 百万円

(3) 1株当たり当期純利益 59円 18銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	百万円
1株当たり当期純利益	
当期純利益	6,580
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による役員賞与金)	( - )
普通株式に係る当期純利益	6,580
普通株式の期中平均株式数	111,201千株

(参考)

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
( 資 産 の 部 ) (	181,989 )	( 負 債 の 部 ) (	112,186 )
流 動 資 産	136,977	流 動 負 債	84,728
現金及び預金	29,860	支払手形及び買掛金	34,405
受取手形及び売掛金	52,634	短期借入金	13,702
棚卸資産	45,886	未払法人税等	3,468
繰延税金資産	3,223	繰延税金負債	67
その他	5,725	前受金	18,156
貸倒引当金	352	その他	14,928
固 定 資 産	45,012	固 定 負 債	27,457
有形固定資産	27,162	社 債	7,000
建物及び構築物	14,317	新株予約権付社債	5,000
機械装置及び運搬具	2,342	長期借入金	8,153
工具器具備品	1,268	長期未払金	2,516
土地	8,091	繰延税金負債	67
建設仮勘定	1,070	退職給付引当金	3,937
その他	73	役員退職慰労引当金	622
無形固定資産	3,005	その他	159
営業権	284	( 少数株主持分 ) (	921 )
連結調整勘定	991	少数株主持分	921
その他	1,729	( 資 本 の 部 ) (	68,882 )
投 資 そ の 他 の 資 産	14,844	資 本 金	8,023
投資有価証券	7,261	資本剰余金	9,022
長期貸付金	473	利益剰余金	49,394
繰延税金資産	4,364	その他有価証券評価差額金	1,521
その他	3,112	為替換算調整勘定	1,092
貸倒引当金	366	自己株式	172
資 産 合 計	181,989	負債、少数株主持分及び資本合計	181,989

# 連 結 損 益 計 算 書

( 平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで )

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		198,810
営業費用		
売上原価	159,311	
販売費及び一般管理費	22,981	182,293
営業利益		16,517
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	248	
その他の営業外収益	245	494
営業外費用		
支払利息	584	
為替差損	13	
その他の営業外費用	248	846
経常利益		16,165
( 特別損益の部 )		
特別利益		
固定資産売却益	26	
投資有価証券売却益	390	
退職給付制度一部終了益	865	
その他の特別利益	25	1,308
特別損失		
固定資産除売却損	630	
投資有価証券売却損	9	
投資有価証券評価損	64	
その他の特別損失	29	733
税金等調整前当期純利益		16,740
法人税、住民税 及び事業税	5,711	
法人税等調整額	478	6,189
少数株主利益		298
当期純利益		10,252

## 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等

連結子法人等の数 37社

主要な連結子法人等の名称は、「2. 企業集団及び会社の概況 7) 企業結合の状況」に記載しております。

#### (2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等の名称

・P.T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.

・大福洗車設備(上海)有限公司 ・台湾大福高科技設備股份有限公司 ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等6社及び関連会社3社は、連結子法人等の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない主要な非連結子法人等名

・P.T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.

・大福洗車設備(上海)有限公司 ・台湾大福高科技設備股份有限公司 ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司

持分法を適用しない主要な関連会社名

・株式会社ルネス研究所

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、

・DAIFUKU EUROPE LTD. ・DAIFUKU CANADA INC. ・DAIFUKU MECHATRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.

・DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司 ・大福自動輸送機(広州)有限公司

・DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD. ・ATS CO., LTD. ・MIMATS CO., LTD. ・CLEAN FACTOMATION, INC.

・DAIFUKU(THAILAND)LTD. ・CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC. ・CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V.

・北京康泰克電子技術有限公司 ・上海康泰克電子技術有限公司 ・上海康泰克数字設備有限公司

・瀋陽康泰克電子技術有限公司 ・台湾康泰克股份有限公司

・大福自動化物流設備(上海)有限公司 ・大福自動輸送機(天津)有限公司

の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子法人等の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

###### デ リ バ テ ィ ブ

時価法

###### 棚 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

物 流 器 具

主として移動平均法による低価法

上 記 以 外 の も の

主として個別法による低価法

原 材 料

主として移動平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子法人等は、主として定率法を採用し、在外連結子法人等は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子法人等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子法人等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 営 業 権

海外連結子法人等が計上している営業権の償却は5年の定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。

###### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子法人等は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお本移行に伴う影響額は、特別利益として865百万円計上されております。

###### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結営業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結営業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

**5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。

**〔会計方針の変更〕**

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,096 百万円  
(2) 保証債務 357 百万円  
(3) 非連結子法人等及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子法人等及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券		849 百万円
投資その他の資産その他(出資金)		1,000 百万円
(4) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	建物	149 百万円
	土地	200 百万円
	その他	50 百万円
	合計	399 百万円
担保付対応債務	短期借入金	79 百万円
	長期借入金	128 百万円
	合計	208 百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 研究開発費の総額 7,629 百万円  
(2) 1株当たり当期純利益 92円 20銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	百万円
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	10,252
普通株主に帰属しない金額	-
(うち、利益処分による役員賞与金)	( - )
普通株式に係る当期純利益	10,252
普通株式の期中平均株式数	111,201千株